

(2) 今後の景観施策展開の方向性

甲府市における今後の景観づくりにおいては、景観法に基づく景観行政団体として、景観法に基づく諸制度を積極的に活用するなど、甲府市が、市民や事業者の理解と協力のもと主体的に積極的な景観まちづくりを展開することにより、良好な景観形成を図ります。

併せて、これまで甲府市が運用してきた景観の分野に関連する都市計画法等の法制度や山梨県条例等、甲府市条例等も活用しながら推進していくものとします。

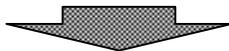
◇ ステップ1:甲府市景観形成基本計画の策定

- ・ 甲府市における景観施策の総合的な指針となり、今後、市民や事業者が自分たちの住んでいる地域や事業活動を行っている地域などにおいて、市民や事業者の理解と協力のもと、甲府を特徴づけ、かつその地域ならではの景観まちづくりを主体的に展開する際の基本的方針となる甲府市景観形成基本計画を策定します。



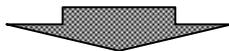
◇ ステップ2:景観法に基づく景観行政団体へ移行

- ・ 甲府市は、山梨県との協議・同意を経て、景観法に基づく景観行政団体に移行することとしており、これにより、従来までは、山梨県が中心となって展開してきた景観施策を、甲府市が主体的に担うこととなります。



◇ ステップ3:(仮称)甲府市景観条例の制定

- ・ 景観法の施行に関し必要な事項を定めるとともに、基本理念、市民・事業者・市の責務など、甲府市の良好な景観形成を図るための基本的な事項を定めることを想定しています。
- ・ 現時点では、甲府市がこれまで運用してきた山梨県景観条例を基本に、甲府市全域における建築物等の大規模行為の届出制度を盛り込むことを想定しています。
- ・ なお、この条例は、甲府市らしさを活かした自主条例を想定しています。



◇ ステップ4:甲府市景観形成基本計画や景観まちづくりの考え方について普及啓発

- ・ 甲府市景観形成基本計画に示した景観形成方針等を、市民や事業者の理解と協力のもと、総合的に展開していくために、本計画や今後の景観まちづくりの考え方について、説明会・懇談会や広報紙等による積極的な普及啓発を図ります。



◇ ステップ5:景観まちづくりに対する先導的な地区などにおける個別協議の実施

- ・ 行政による今後の景観まちづくりに対する考え方の普及啓発などを経て、先導的に景観形成を図るべき地区(*)や住民や事業者による景観まちづくりに対する気運が醸成され

た地区などにおいて、地区住民や事業者等とともに、個別協議を展開します。

- ・ この協議においては、地区住民や事業者等の理解と協力のもと、それぞれの地区が育み築き上げてきた社会資本や歴史・文化等の地域資源を最大限に活かしながら、地区の良好な景観形成の方向性や、景観法を活用した地区別の景観計画及び地区別の景観条例（景観法委任条例）などの手法について検討することを想定します。

（＊）景観に関する専門家などにより構成される「甲府市景観有識者会議」において、「先導的に景観形成を図るべき地区」としてモデルとなる4地区を抽出し、各地区の景観形成構想を検討します。

（３）行政による景観形成促進のための取り組み

１）良好な景観形成を促進するための仕組みの展開

甲府市は、景観形成基本計画に示した内容を具体化するための仕組みとして、市民や事業者、大学をはじめとする専門家の協力と連携のもと、（仮称）景観形成促進制度として、段階的に、次のような取り組みを行うことを想定しています。

① （仮称）甲府市景観アドバイザー会議の設置

甲府市の景観まちづくりを推進するために、景観まちづくりに関する専門的な知識を有し、甲府市のまちづくりに精通する方々（以下、「（仮称）アドバイザー」といいます。）などにより構成される（仮称）甲府市景観アドバイザー会議（以下、「（仮称）アドバイザー会議」といいます。）を設置要綱等に基づき設置することを想定します。

（仮称）アドバイザー会議は、甲府市における良好な景観まちづくりを具体化するための仕組みや施策などについて、行政や市民などに対して専門的な観点から助言を行う組織としての役割を想定します。

② 地区の景観まちづくり研究会などに対する支援

甲府市内の自治会や町内会をはじめとする一定の地区において、景観まちづくりの気運が高まり、（仮称）景観まちづくり研究会などの組織が設立された場合には、甲府市は、（仮称）アドバイザーの派遣や予算の範囲内における財政的支援方策について検討します。

③ 大学等との連携による（仮称）甲府景観研究会の設立

甲府市の大きな特徴である山梨大学等の学識者や研究室などの協力を得ながら、甲府市を研究対象とした調査・研究を促進するための組織として（仮称）甲府景観研究会を設立するとともに、市民や事業者などとも連携した景観まちづくりモデル事業などについても検討します。